

2022年11月16日 全8頁

Indicators Update

2022年9月機械受注

前月の減少からの反発が弱く民需（船電除く）は2カ月連続で減少

経済調査部 エコノミスト 岸川 和馬

[要約]

- 2022年9月の機械受注（船電除く民需）は前月比▲4.6%と、コンセンサス（Bloomberg調査、同+0.7%）に反して2カ月連続で減少した。前月の大型案件の反動に加えて、一部の業種で前月の減少からの反発が弱かった。7-9月期は前期比▲1.6%と2四半期ぶりに減少した。内閣府は機械受注の基調判断を「持ち直しの動きに足踏みがみられる」に下方修正した。
- 製造業からの受注額は前月比▲8.5%と2カ月ぶりに減少した。主因は前月に非鉄金属からの大型案件によって押し上げられた反動である。非製造業（船電除く）からの受注額は前月比+4.4%と2カ月ぶりに増加したが、前月の大幅減からの反発は限定的だった。新型コロナウイルス感染「第7波」が収束途上であった中で運輸業・郵便業の回復が鈍かったことが主因だ。
- 先行きの民需（船電除く）は均して見れば緩やかな増加基調に転じるとみている。「全国旅行支援」の実施やインバウンド消費の回復を背景に非製造業の設備投資が増加するだろう。また、内閣府が公表した2022年10-12月期の見通し（前期比+3.6%）を見ても増加に転じる見込みだ。他方、欧米での利上げなどによる外部環境の悪化で企業が設備投資を手控える可能性には注意が必要だろう。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2022年								
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
民需（船電を除く）	▲2.0	▲9.8	7.1	10.8	▲5.6	0.9	5.3	▲5.8	▲4.6
コンセンサス									0.7
DIRエコノミスト予想									2.2
製造業	▲4.8	▲1.8	7.1	10.3	▲9.8	5.4	▲5.4	10.2	▲8.5
非製造業（船電を除く）	▲1.9	▲14.4	11.0	8.9	▲4.1	▲0.0	15.1	▲21.4	4.4
外需	0.9	▲2.8	▲14.2	52.1	▲2.4	▲4.6	▲2.4	▲18.9	6.3

(注) コンセンサスはBloomberg。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

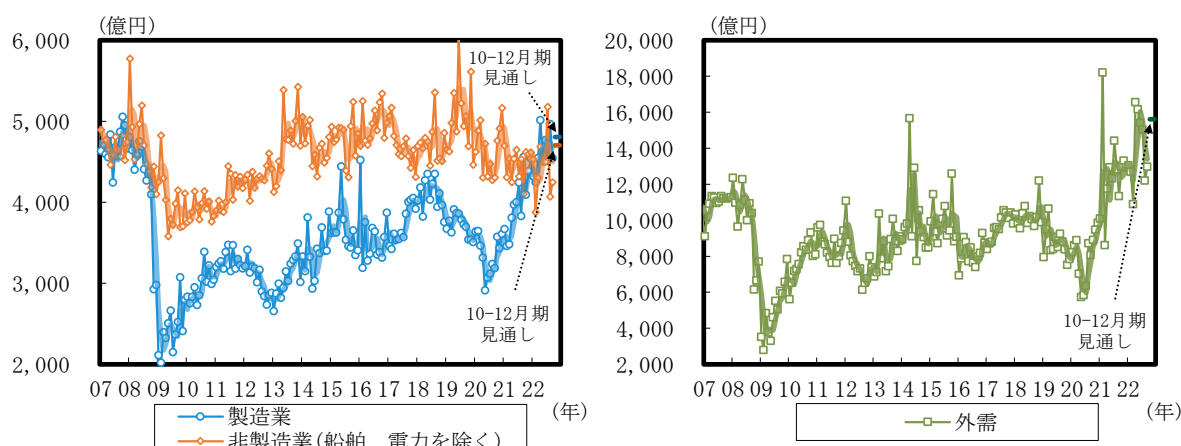
【総括】大型案件の反動や前月からの反発の弱さが押し下げ要因に

2022年9月の機械受注（船電除く民需）は前月比▲4.6%と、コンセンサス（Bloomberg 調査、同+0.7%）に反して2カ月連続で減少した。前月の大型案件の反動に加えて、一部の業種で前月の減少からの反発が弱く、3カ月移動平均値で見ても小幅な減少に転じた。内閣府は機械受注の基調判断を「持ち直しの動きに足踏みがみられる」に下方修正した。

製造業からの受注額は減少に転じた。主因は前月に非鉄金属からの大型案件によって押し上げられた反動である。非製造業（船電除く）からの受注額は小幅に持ち直したが、前月の大幅減からの反発は限定的だった。新型コロナウイルス感染「第7波」が収束途上であった中で運輸業・郵便業の回復が鈍かったことが主因だ。

7-9月期の民需（船電除く）は前期比▲1.6%と2四半期ぶりに減少し、6月時点の企業の見通し（同▲1.8%）に近い結果となった。大型案件などの影響で7~8月の受注額が上振れした一方、感染「第7波」が企業の設備投資意欲を減退させたとみられる。業種別に見ると製造業は同▲2.0%、非製造業（船電除く）は同▲1.4%と、いずれも見通しを上回ったものの受注額は減少に転じた。

図表2：需要者別に見た機械受注額



(注) 季節調整値。太線は3カ月移動平均。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

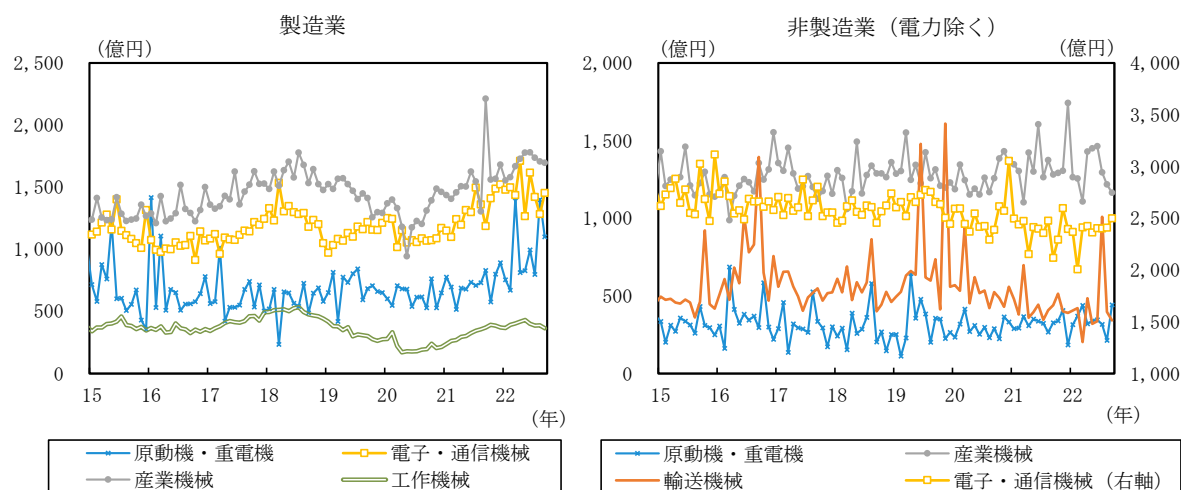
【製造業】前月の大型案件の反動で減少に転じる

製造業からの受注額は前月比▲8.5%と2カ月ぶりに減少した。機種別に見ると、前月に大型案件のあった原動機・重電機で反動減が表れた（**図表3左**、大和総研による季節調整値）。その他の機種は小幅な動きとなった。業種別では17業種中6業種が減少しており、多くの業種は底堅く推移している。9月の減少の主因は前月に大型案件のあった非鉄金属（同▲82.4%）のほか、造船業（同▲33.0%）やその他輸送用機械（同▲39.8%）であった。他方、受注額の大きい電気機械（同+18.3%）や大型案件のあった化学工業（同+23.0%）は全体を押し上げた。

【非製造業】運輸業・郵便業の不調により前月からの持ち直しは緩やか

非製造業（船電除く）からの受注額は前月比+4.4%と2カ月ぶりに増加した。機種別に見ると、原動機・重電機の受注額が増加した（**図表3右**、大和総研による季節調整値）。業種別では11業種中7業種が増加した。情報サービス業（同+23.2%）や通信業（同+20.9%）、金融業・保険業（同+9.2%）などが増加した。他方、前月に大幅に減少していた運輸業・郵便業（同▲19.7%）が2カ月連続で全体を押し下げており、受注額は2019年平均の半分程度の水準にとどまった。運輸業・郵便業の動向は感染状況に左右されやすく、感染「第7波」の収束途上であった9月時点では投資意欲が改善しにくかったとみられる。

図表3：業種別・機種別に見た機械受注額の動き



(注1) 大和総研による季節調整値。

(注2) 輸送機械に船舶は含まない。製造業の輸送機械と非製造業の工作機械受注は少額であるため図表から除外した。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

【外需】前月からの反動で増加するも戻りは弱い

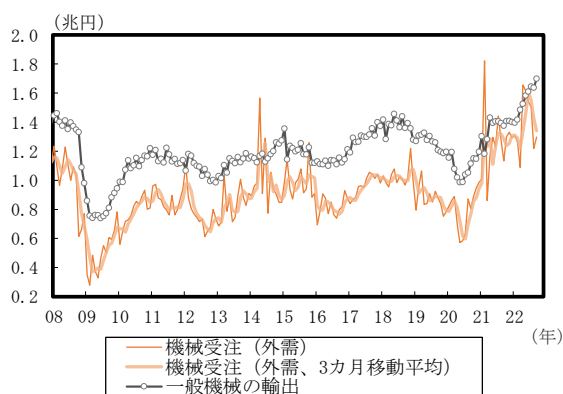
外需は前月比+6.3%と前月までの減少の反動で5カ月ぶりに増加した（**図表4**）。ただし、戻りは弱く、2021年後半から22年3月頃にかけての水準と同等にとどまった。機種別では前月に全体を押し下げていた電子・通信機械や原動機・重電機の受注額で反動増が見られた（**図表5**）。

7-9月期の実績は前期比▲16.5%となり、6月時点で見込まれていた同▲0.8%を大幅に下回った。欧米での利上げや、中国での「ゼロコロナ」政策の継続など、海外企業の設備投資意欲を低下させる要因が重なった。

機械受注の外需動向を地域別に見る上で参考となる工作機械受注を確認すると、9月の外需は前月比+2.1%と2カ月連続で増加した（日本工作機械工業会、**図表6**、大和総研による季節調整値）。中国からの受注額（同+1.8%）は、6月のロックダウン（都市封鎖）解除後から振れを伴いながらも緩やかな増加傾向が続いている。また米国（同+3.3%）、欧州（EU+英国、同+0.5%）からの受注額も小幅に増加した。欧州からの受注額は2022年前半に半導体不足への対応もあって高水準で推移したが、足元ではその影響が剥落したとみられる。

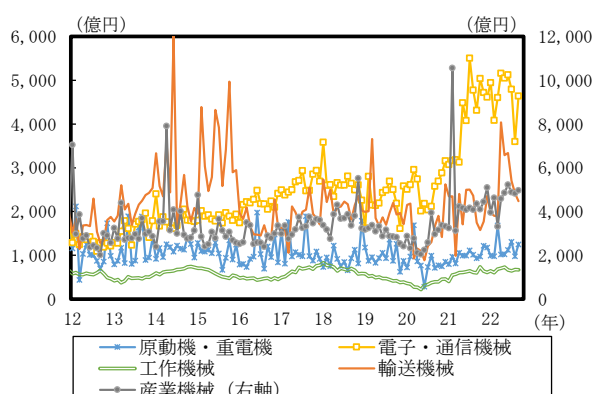
工作機械受注は10月分が既に公表されており、内需は前月比▲3.7%と9月（同▲15.1%）に続いて減少した。また、外需は同▲1.8%と小幅に減少した。

図表4：一般機械の輸出と機械受注の外需

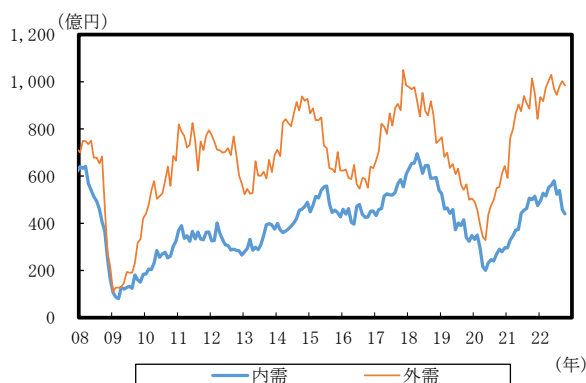


(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省より大和総研作成

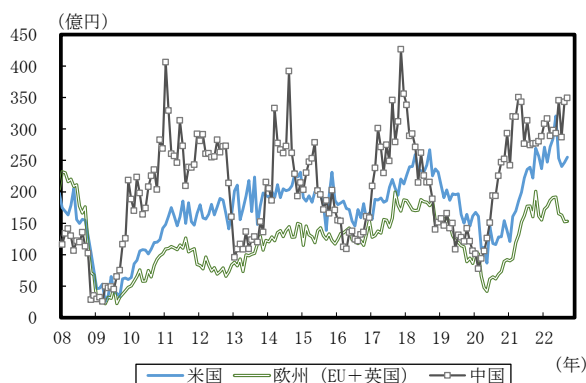
図表5：機種別の機械受注の外需



図表6：工作機械受注の推移



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 日本工作機械工業会統計より大和総研作成



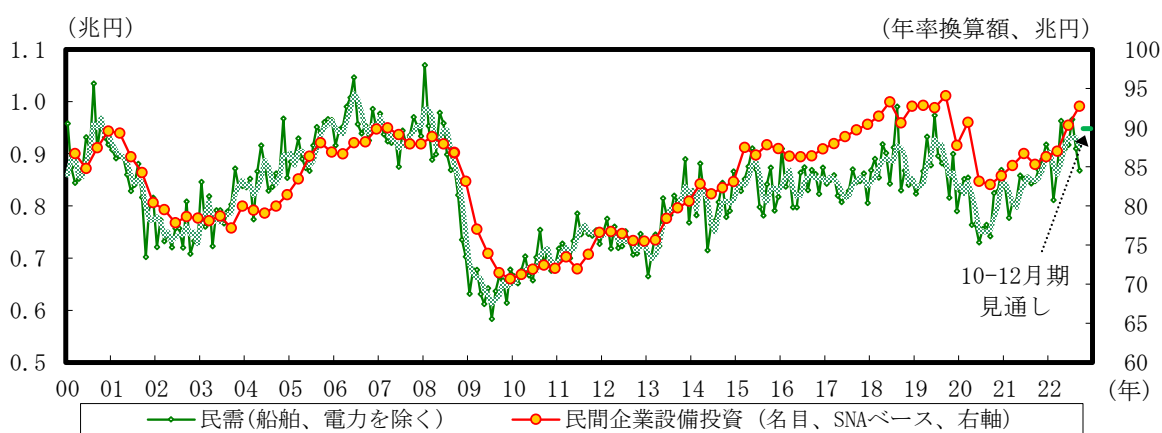
【先行き】サービス消費の回復を主因に緩やかな増加基調に転じる

先行きの民需（船電除く）は緩やかな増加基調に転じるとみている。インバウンド消費を含む国内のサービス消費の回復を背景に非製造業の設備投資が増加するだろう。また、供給制約の緩和に伴う自動車関連業種の設備投資の増加も期待される。

内閣府が公表した 2022 年 10-12 月期の見通しによれば、民需（船電除く）は前期比+3.6%と増加に転じる見込みだ。内訳を見ると、製造業は同+2.9%、非製造業（船電除く）は同+4.6%といずれも増加するとみられている。見通しの調査が実施された 9 月末時点で感染状況は落ち着きを取り戻していたため、とりわけ非製造業で設備投資意欲が持ち直しやすかったと考えられる。足元では感染「第 8 波」の影響が懸念されているものの、政府による「全国旅行支援」の実施や水際対策の大幅な緩和が非製造業の設備投資を誘発するだろう。

とはいえ、海外経済に関する先行き不透明感は依然として強い。欧米では金融引締めなどによる景気後退リスクが高まっているほか、中国政府の「ゼロコロナ」政策の継続も懸念材料だ。中国では渡航者の隔離期間が短縮されたものの、感染対策の方針そのものが変更されたわけではない。今後も海外経済の悪化によって企業が設備投資を手控える可能性には注意が必要だろう。

図表 7：機械受注額と名目設備投資（季節調整値）



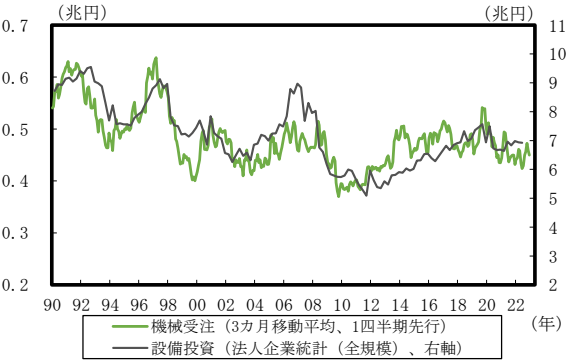
(注) 太線は3カ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

概況

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）

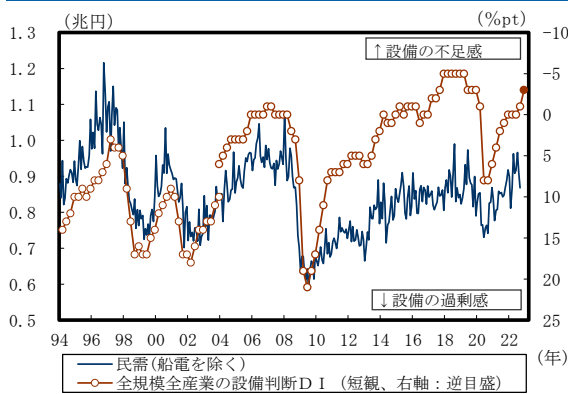


機械受注と設備投資【非製造業（船舶・電力除く）】（季節調整値）



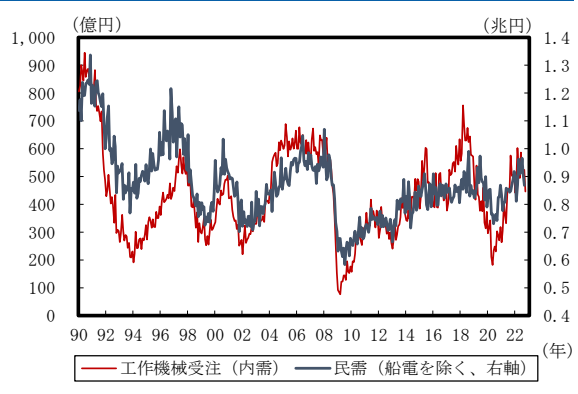
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と設備判断DI



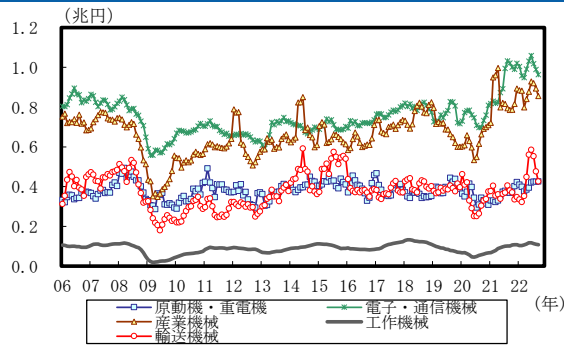
(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と工作機械受注



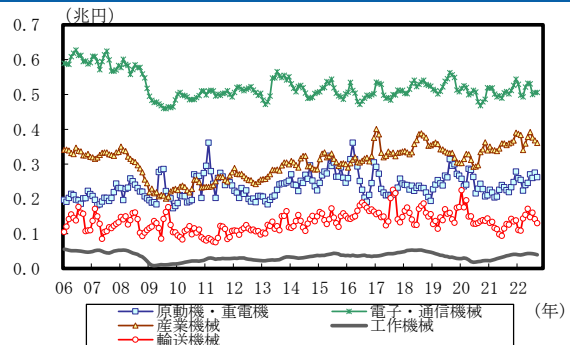
機種別の動向

機種別・大分類の受注額（季節調整値）

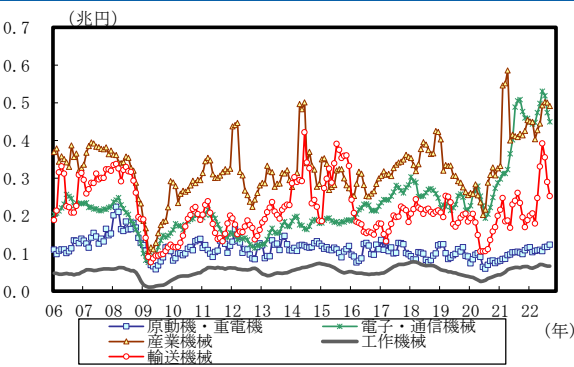


(注) 3か月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）

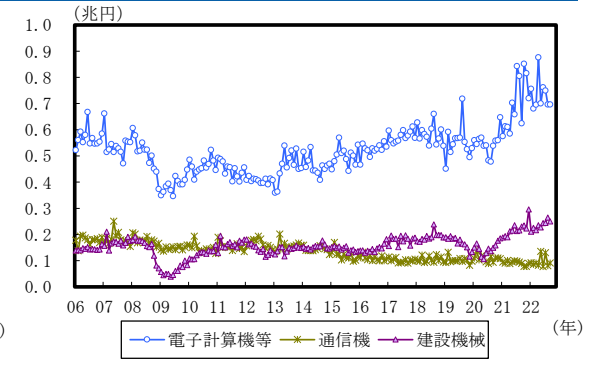


機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）



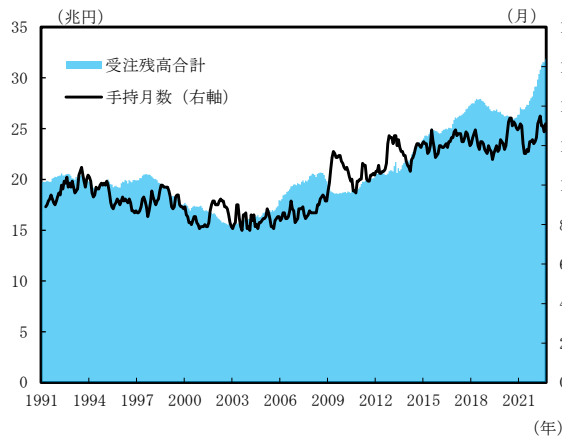
(注) 3か月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

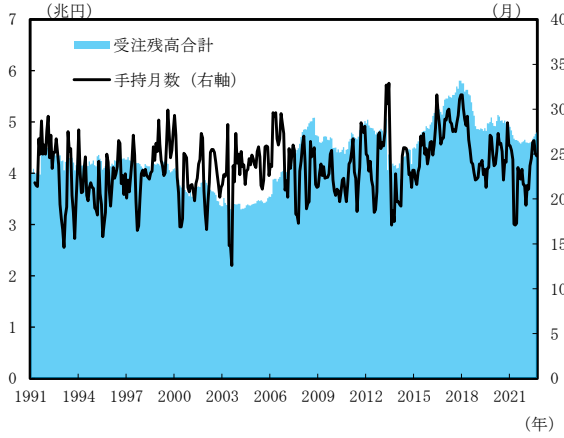


主要機種の受注残高と手持月数

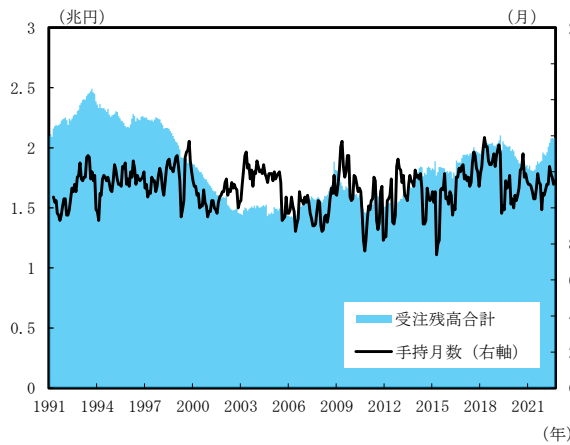
合計（船舶を除く）



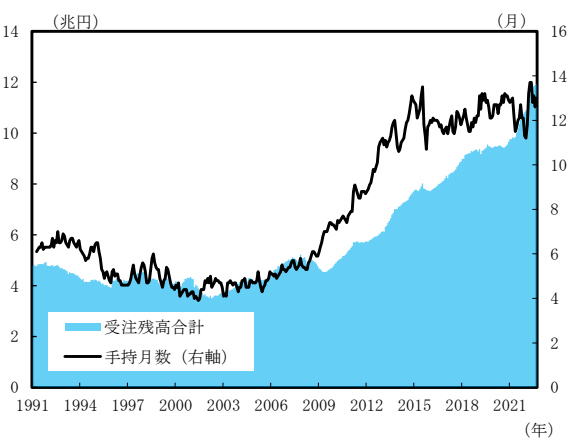
原動機



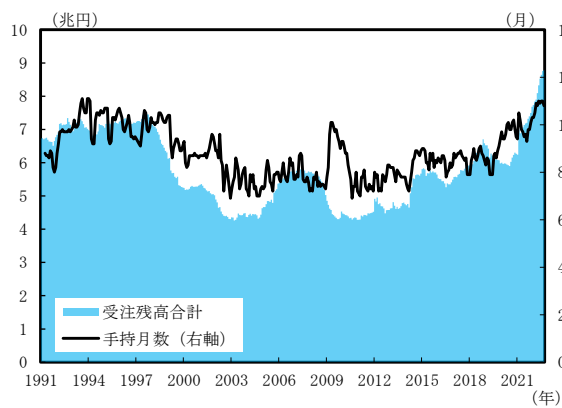
重電機



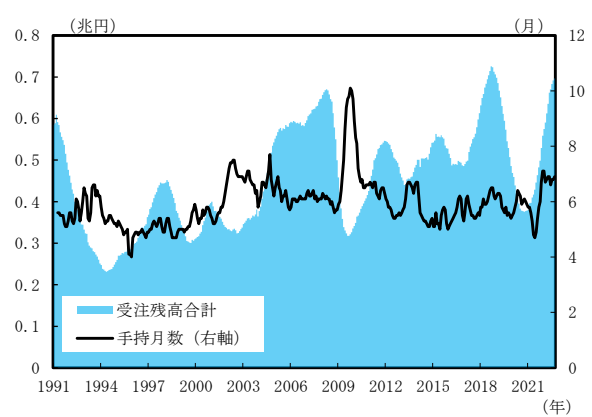
電子・通信機械



産業機械

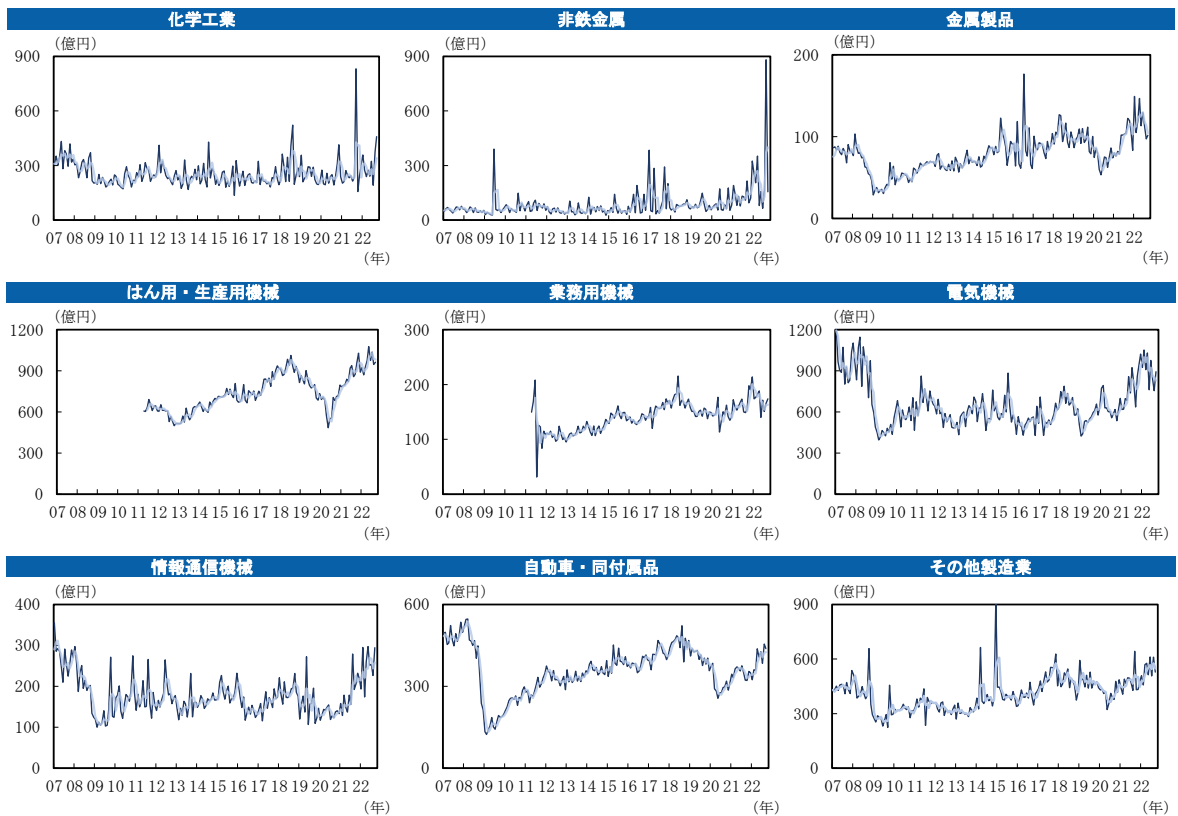


工作機械

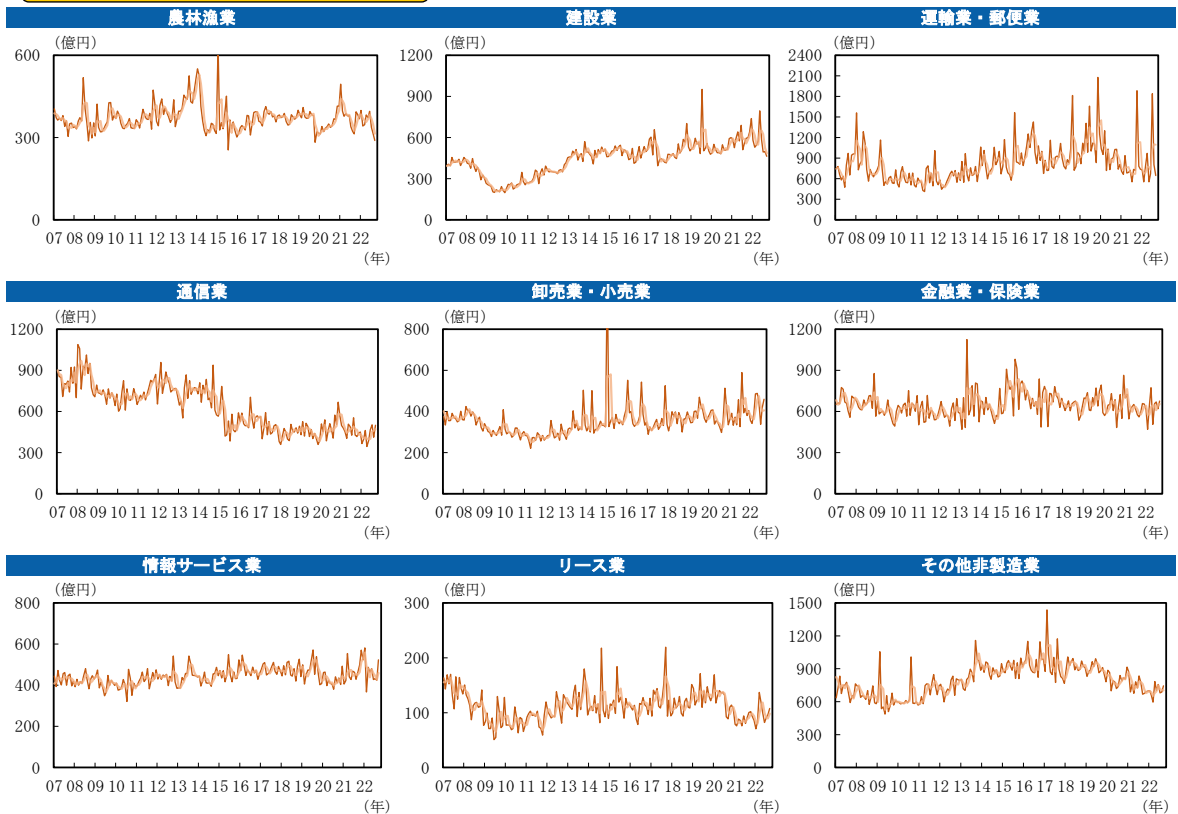


(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要業種の受注額（製造業）



主要業種の受注額（非製造業）



(注) 季節調整値、太線は3カ月移動平均。業種分類の改定により、一部2011年4月以前のデータがない。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成